

テピアの視点

中国の原子力発電会社、ベラルーシの原発計画参加に意欲

ベラルーシのミハジューク・エネルギー副大臣によると、中国有数の原子力発電事業者、広東核電集団有限公司は、ベラルーシが計画している同国初の原子力発電所の建設に参加する意向を表明した。同副大臣は、機器や役務だけでなく、中国側からの融資の提供も視野に入っていることを明らかにした。

ベラルーシ安全保障会議は今年初め、100万キロワット級の原子力発電所を2基建設することを再確認した。また、6月には原子力発電の導入に関する基本原則を明記した法案が議会を通過した。

ベラルーシ政府は現在、3カ所を候補地としてサイト選定作業を進めており、早ければ2009年にも立地点を決め、具体的作業に着手する方針を示している。順調に行けば、1号機は2016年、2号機は2018年に運転を開始し、同国の電力需要の15パーセントを賄うことになるとみられている。

同国政府は、原子力発電所の建設にあたって、ロシアのアトムストロイエクスポルト (ASE)、フランスの Areva、東芝傘下の米ウェスチングハウスの3社に対して国際入札参加を打診した。3社とも関心を示したようだが、ウェスチングハウス社が入札に参加するには、米国とベラルーシの間で原子力平和利用協定をまず締結しなければならない。

残る2社のうち、入札で有利なのは ASE であろう。旧ソ連邦の国で構成される独立国家共同体加盟国として、ロシアとベラルーシには共通の基準や規格が存在する。言語の障害がないことも大きい。もちろん、これらは決定的な要因ではない。

ASE は、ベラルーシに提案する炉型としてロシア型 PWR である VVER の AES-91 タイプを考えている。この炉は、中国の江蘇省・田湾原子力発電所に採用され、2007年5月と8月に営業運転を開始しており、ASE としては最新の実績を持つ炉型だ。

さて、広東核電集団有限公司はどのような形でベラルーシの原子力発電計画に参加しようというのだろうか。同社は原子力プラントメーカーではないが、大亜湾、嶺澳で運転中の PWR に加えて、建設・計画段階にある多数の原子力発電所の実施主体となっている。

ベラルーシとしても、初の原子力発電所ということになれば、すべてゼロからスタートしなければならない。建設は問題ないとしても、肝心なのはそのあとの運転だ。当然、国内だけでは対応できないため、外国（炉の提供国）から協力を仰ぐことになるだろう。広東核電集団有限公司のねらいもこのあたりにありそうだ。

今回の国際入札にあたって、ベラルーシ政府はコンソーシアムでの提案も受け入れる意向を示している。本来なら、ロシアのメーカーが落札すればロシアの電力会社、フランスのメーカーが落札すればフランスの電力会社が協力する形をとるのが妥当だが、フランスの **Areva** が落札すれば広東核電集团有限公司とコンソーシアムを組むことも十分考えられる。

中国はフランスからの原子力発電所導入にあたって、運転面では同じ炉型で運転実績を持つフランス電力公社（**EDF**）の協力を仰いだ。ベラルーシでも、**Areva** が落札すれば **EDF** が協力するのが順当だが、その **EDF** は現在、英国市場への進出を検討しており、それだけの余裕がない。一方、広東核電集团有限公司は、大亜湾、嶺澳に **Areva** の技術を採用するにあたって、運転面では **EDF** からノウハウを学んだ。また **EDF** は、広東核電集团有限公司が実施主体となっている台山原子力発電所に出資することになっており、両社の関係は今まで以上に密接になってきている。

広東核電が、ベラルーシの原子力発電計画参画にあたってどこまで考えているか分からないが、中国の原子力プラントメーカーが外国市場に打って出る可能性はどうか。中国はかつてパキスタンに30万キロワットの原子力発電所を輸出。また、イランに原子力発電所を輸出しようとしたことさえある。

中国としても、長期的には原子炉輸出を視野に入れていることは間違いないが、中国国内のメーカーにはそれだけの余裕はないだろう。国内で現在、建設中・計画中の原子力発電所は、159基・1億6454万キロワットもある。もちろん、中国政府が原子力発電輸出を政治的なカードとして切る場合は別だが。

テピアグループの専属シンクタンクのテピア総合研究所はこのほど、「中国原子力ハンドブック 2008」（A4版、バインダー綴じ350ページ、定価28万円）を刊行しました。

中国政府の計画や方針はもちろん、原子力発電開発を進めるうえでの課題等、中国の原子力発電開発を理解するにあたって不可欠な情報が盛り込まれています。中国は、リサイクルから高速増殖炉まで、他の原子力先進国には見られない強い信念のもとに原子力開発を進めています。

中国の原子力開発の着地点を見極めるうえでも、本レポートをご一読いただきますようご案内申し上げます。詳細：http://www.tepia.co.jp/nu_handbook.htm



目次

エネルギー

- ❁ 中国の原発設備容量、2020年に7000万キロワットに拡大 4
- ❁ 今年上半期の省エネ率は2.88% 4
- ❁ 石炭の供給逼迫から電力不足が深刻化 4
- ❁ 仏電力公社が中国の広東原発に30%出資 5
- ❁ 中国政府、年産30万トン以下の炭鉱の新設を禁止 5
- ❁ コークスの輸出関税を40%に引き上げ 6
- ❁ チベット自治区で精錬銅の生産開始 6
- ❁ 三峡発電所の発電量が2500億kWhを超える 6
- ❁ エネルギー法施行にともない石炭法と電力法を改正へ 7
- ❁ 戦略石油備蓄基地4カ所が年内にすべて完成 7
- ❁ 中国の一次エネルギー生産量、7年間で1.8倍に増加 7
- ❁ 2007年の小規模石炭火力の閉鎖は1438万kW 8
- ❁ 中国、石炭火力からの電力購入価格を引き上げ 8
- ❁ 広西壮族自治区初の原子力発電所建設で協定締結 9

環 境

- ❁ 発電部門でのCO2排出量、中国が米国上回り世界最大に 10

その他

- ❁ 中国政府、石炭産業のM&Aを加速へ 11
- ❁ 7月の生産者価格指数が過去最高 11
- ❁ 大排気量車の消費税を大幅引き上げ 11
- ❁ 湖北省、農村部への安全な飲料水供給事業が進展 11
- ❁ 中国政府、中小企業の技術革新など支援 12
- ❁ 中国、発展改革委員会を改組し権限を大幅に縮小 13
- ❁ 中国のリサイクル法案、来年にも施行へ 13

エネルギー

中国の原発設備容量、2020年に7000万キロワットに拡大

7月29日に正式に発足した国家エネルギー局の張国宝局長（国家発展改革委員会副主任）はこのほど、中国の原子力発電設備容量が2020年までに総発電設備容量の5パーセント以上に達するとの見通しを明らかにした。8月5日付「中国新聞網」が伝えた。

昨年11月に公表された「原子力発電中長期発展計画」では、2020年までに原子力発電設備容量を4000万キロワットに拡大するとの目標が掲げられた。その後、張局長は、原子力発電設備容量を6000万キロワットまで引き上げることが現実的などと発言していた。

中国では現在、11基、約900万キロワットの原子力発電所が稼働している。このうち約半分の原子力発電所の投資主体となっている広東核電集团有限公司投資発展部の肖征文氏は、張局長の発言に触れ、2020年時点の総発電設備容量から計算すると原子力発電設備容量は7000万キロワットを超えるとの見通しを示した。

今年上半期の省エネ率は2.88%

国家統計局、国家発展改革委員会、国家エネルギー局は8月8日、中国の今年上半期（1月～6月）の単位GDPあたりのエネルギー消費量が前年同期比で2.88%減少したと発表した。前年同期と比べると0.1ポイントの上昇。8月9日付「China Daily」が伝えた。

中国政府は、第11次5ヵ年計画期（2006～2010年）にGDPあたりのエネルギー消費量を20%削減するという省エネ目標を掲げているが、目標の達成はきわめて難しい状況。

石炭の供給逼迫から電力不足が深刻化

中国電力企業連合会（CEC）は8月8日、ボイラー用炭の供給不足から、今年下半期の電力不足が日量1500万kWに達するとの見通しを明らかにしたうえで、石炭生産業者と発電事業者の協力を呼びかけた。9日付「China Daily」が伝えた。

ボイラー用炭価格は、発電所の需要が増加するなかで上昇してきた。中国有数の石炭の積出港である河北省・秦皇島の石炭価格は7月にトンあたり1065元（155米ドル）を超え、

前年同期比で **115%**増となった。

CECによると、ボイラー用炭の使用量は前年に比べて **11.5%**増加し **16** 億トンに達するとみられており、供給逼迫は確実な情勢となっている。発電事業者は、石炭価格の上昇だけでなく、他産業でも高品質のボイラー用炭のニーズが高まってきていることから危機感を募らせている。

仏電力公社が中国の広東原発に 30% 出資

フランス電力公社 (EDF) は 8 月 10 日、広東省に建設が計画されている台山原子力発電所に 30% 出資する契約を同発電所の実施主体、広東核電集团有限公司との間で締結したことを明らかにした。

EDF によると、同発電所を建設・運転する合弁会社、広東台山核電力合資有限公司を広東核電集团有限公司と共同で設立し、その 30% を 50 年間にわたって保有する。

同発電所にはフランスのアレバ社製 PWR (加圧水型炉) である「EPR」(出力 175 万キロワット) が 2 基採用されることになっており、1 号機は 2013 年、2 号機は 2015 年に運転を開始する予定。

なお、同発電所の建設予定地では 26 日、起工式が行われた。

中国政府、年産 30 万トン以下の炭鉱の新設を禁止

国家安全生産監督管理総局は 8 月 14 日、炭鉱の新しい安全指針に従い、年産 30 万トン以下の炭鉱の建設を禁止する考えを明らかにした。15 日付「新華網」が伝えた。

中国では昨年、**3770** 人が炭鉱事故で死亡し、このうち **1084** 人はガス爆発が原因だった。新しい安全指針では、**2010** 年までに死者数を **20%** 削減することが目標として掲げられた。また、大規模炭鉱に対しては独自のレスキューチームを編制するよう求めるとともに、小規模炭鉱に対しては、近くのレスキューチームと協力して救助作業を行うよう要求した。

中国には現在、**1 万 6000** ヲ所の炭鉱があるが、このうち **90%** は小規模に分類されており、大規模炭鉱に比べて安全面で問題があると指摘されている。このため中国政府は、**2010** 年までに炭鉱の数を **1 万** 以下に削減することを計画している。

 コークスの輸出関税を 40%に引き上げ

国務院関税税則委員会は 8 月 15 日、コークスの輸出関税率を従来の 25%から 40%に引き上げることを明らかにした。国内市場での供給が厳しさを増していることを受けたもので 8 月 20 日から実施する。16 日付「新華網」が伝えた。

中国は世界最大のコークス輸出国であり、世界全体の取引量の 60%を占めている。環境面での問題から西側諸国の一部でコークスの生産が減少するなかで、中国のコークス輸出は増加傾向を示していた。

中国のコークス輸出は 2006 年に 1450 万トン記録、1991 年比では 14 倍に増加した。今年 5 月には、単月での輸出量としては過去最高の 166 万トンに達した。しかし、中国政府が 7 月に輸出政策を転換することを決めたのを受け、コークス輸出量は 7 月に前年同期比で 10%減の 83 万トンとなった。

 チベット自治区で精錬銅の生産開始

中国最大の確認埋蔵量を持つチベット自治区の銅鉱床で 9 月から精錬銅の生産がスタートする。年内の精錬銅の生産量は 2000 トンに達するとみられている。8 月 15 日付「新華網」が伝えた。

同鉱床は、650 万トンの確認埋蔵量を持ち、想定埋蔵量は 1000 万トンに達するとみられている。西藏玉龍銅業股份有限公司は、年産 1 万トン規模の銅の精錬工場を建設。2010 年までに設備容量を 3 万トンに拡張する。最終的には年産 10 万トンまでもっていく計画。

 三峡発電所の発電量が 2500 億 kWh を超える

中国の三峡水力発電所では、2003 年 7 月に最初のタービン・発電機が稼働を開始して以来の発電量が 8 月 15 日時点で 2504 億 kWh に達した。これは、2006 年における中国全体の電力消費量のほぼ 8%に匹敵する。「新華網」が伝えた。

三峡水力発電所では 24 基のタービン・発電機が稼働しており、合計設備容量は 1550 万 kW に達する。8 月末と 11 月末にはさらに 2 基のタービン・発電機が稼働を開始することになっている。

 エネルギー法施行にともない石炭法と電力法を改正へ

中国国家エネルギー局の張国宝局長は 8月 18日、記者会見を開き、昨年 12月 3日に公表された「エネルギー（能源）法」のドラフトの修正版が国家発展改革委員会から原則承認されたことを明らかにした。19日付「21世紀経済報道」が伝えた。

エネルギー法は、エネルギー分野での基本法として位置付けられていることから、同法と現行の「石炭法」や「電力法」との調整が必要になってきている。張局長によると、「石炭法」の修正作業はすでに完成。また、「電力法」の修正作業もスタートしている。エネルギー法は 2009年の施行が予定されている。

 戦略石油備蓄基地 4カ所が年内にすべて完成

中国国家エネルギー局の張国宝局長は 8月 18日、中国が計画中の 4カ所の戦略石油備蓄基地が年内にすべて完成する見通しであることを明らかにした。8月 19日付「China Daily」が伝えた。

中国は 2004年に戦略石油備蓄基地の建設に着手。3段階に分けて 15年間で総額 1000億元を投じる。最初の 4カ所の備蓄基地は、大連、青島、寧波、舟山に立地。2010年には輸入量の 30日分に相当する原油が備蓄される。

このうち 520万立方メートルの容量を持つ寧波の備蓄基地は 2006年末に操業を開始しており、4カ所の中では最大。

 中国の一次エネルギー生産量、7年間で 1.8倍に増加

中国の一次エネルギー生産量は、標準炭換算で 2000年に 12億 9000万トンだったが、2007年には 1.8倍の 23億 7000万トンに増加、年率平均 7.1%の伸びを示した。張国宝・国家エネルギー局長が 8月 18日に明らかにした。20日付「中央政府門戸網」が人民日報海外版のニュースとして伝えた。

同局長によると、2007年の中国のエネルギー消費量は標準炭換算で 26億 5000万トンとなり、世界全体のエネルギー消費量の 16.8%を占めたが、1人あたりでは世界平均の 62%にとどまった。

発電設備容量は 2007年末時点で 7億 1329万 kW に達し、米国について第 2位。発電電

力量は 3 兆 2559 億 kWh となり、2000 年からの年平均伸び率は 13.2%を記録した。火力発電所での脱硫設備の設置率は 45%に達した。

2007 年の天然ガス生産量は 2000 年の 272 億立方メートルから 2007 年には 693 億立方メートルに増加した。石炭生産については、年産量 1000 万トン以上の 35 社の合計量が全生産量の 44%を占めた。また、13 ヶ所の大型石炭生産基地の生産量が全国生産量の 83%を占めた。

中国が積極的に開発を進めている再生可能エネルギーについては、2007 年の利用量が標準炭換算で 2 億 2000 万トンとなり、一次エネルギー消費量の 8.5%を占めた。このうち風力発電は、新たに 305 万 kW が運転を開始した。甘粛省では 100 万～1000 万 kW 規模の風力発電所の建設が始まっている。

太陽熱を使った給湯器の使用量は合計で 1 億 2000 万平方メートルに達している。また太陽電池の年間生産能力は 100 万 kW に達し世界でトップとなっている。

2007 年の小規模石炭火力の閉鎖は 1438 万 kW

国家電力監管委員会と国家発展・改革委員会によると、中国では 2007 年に合計 1438 万 kW の小規模石炭火力発電所が閉鎖された。中国政府が第 11 次 5 ヶ年計画期間中（2006～2010 年）に閉鎖を予定している小規模石炭火力発電所 5000 万 kW の 28.76%に相当する。8 月 19 日付「新華網」が伝えた。

設備容量が 10 万 kW 未満の小規模石炭火力発電所では昨年、4 億トンの石炭が消費された。これは、中国全体の石炭火力発電所で消費された石炭の 30%以上に相当する。また、10 万 kW 以下の石炭火力発電所の二酸化炭素排出量は、2006 年実績で 540 万トンとなっており、発電部門全体の排出量のほぼ 40%を占めた。

中国、石炭火力からの電力購入価格を引き上げ

国家発展改革委員会は 8 月 19 日、中国の送電事業者である電網会社が発電事業者の石炭火力発電所から購入する電力価格を 20 日から引き上げると発表した。

石炭価格の上昇によって収益が悪化していた発電事業者を救済するとともに、特定地域の電力不足を解消するのがねらい。チベット自治区と新疆ウイグル自治区を除き、kWh あたり 0.01 元から 0.025 元引き上げる。

電力向け一般炭価格は年初からトンあたり 80 元上昇した。一方で、今年的一般炭の消費

量は前年に比べて **11.5%**増加するとみられており、中国電力企業連合会も供給が逼迫する可能性を示唆している。

中国最大の電網会社、国家电网公司是今年の中国の電力消費量が前年比 **10.5%**増の **3兆5910億 kWh** に達すると予想している。



広西壮族自治区初の原子力発電所建設で協定締結

広西壮族自治区政府と中国有数の原子力発電事業者、広東核電集团有限公司は8月25日、同自治区防城港に建設が計画されている同自治区初の原子力発電所、紅沙発電所の協力枠組み協定に北京で署名した。

枠組み協定締結は、同原子力発電プロジェクトが大きな一歩を踏み出したことを意味している。広東核電集团有限公司は協定締結後、広西投資集团公司との間で、同発電所を建設・運営する実施主体、広西防城港核電有限公司を共同で設立する取決めに調印した。

また、同プロジェクトに出資する中国電力投資集团公司も前日の24日、自治区政府との間で協力枠組み協定に署名した。

防城港原子力発電所には、中国がフランスの技術をベースに独自に開発した100万kW級の **PWR**（加圧水型炉）、**CPR1000**型炉を最終的に6基建設することが計画されている。



環境

🌿 発電部門でのCO₂排出量、中国が米国上回り世界最大に

ワシントンに本部を置く地球開発センター（CGD）は8月27日、中国の発電部門の二酸化炭素（CO₂）排出量が今年にも米国を抜くとの見通しを明らかにした。しかし、1人あたりで見ると、中国の発電部門の排出量は、米国の4分の1以下の水準に過ぎない。

CGD がまとめたデータによると、中国の発電所では今年、約31億トンの二酸化炭素が排出されると予測されている。これは、前年の27億トンと比べると約15パーセントの増加に相当する。一方で、米国の発電所からは前年とほぼ同じ約28億トンの二酸化炭素が排出されると見込まれている。

CGD によると、発電部門での二酸化炭素排出量は世界的に増加傾向にあり、世界全体の二酸化炭素排出量のうち約4分の1を発電部門が占めている。発電部門での二酸化炭素排出量は過去8年の間に34パーセント以上も増加し、2000年の85億トンが114億トンまで増加した。こうした増加分の3分の2を中国だけで占めている。

発電部門で二酸化炭素排出量を国別に見ると、今年の見通しでは中国が最も多く、以下米国、インド、ロシア、ドイツ、日本、英国、オーストラリア、南アフリカ、韓国と続いている。総発電電力量に占める原子力発電の比率が高い（約75パーセント）フランスは、上位10カ国には入っていない。

一方、1人あたりの排出量では、オーストラリアが年間10トン超で最も多く、以下、米国9.5トン、欧州連合3.3トンなどとなっている。中国は2.4トンで、インドの0.6トンやブラジルの0.1トンより多い。



その他

 中国政府、石炭産業の M&A を加速へ

国家エネルギー局は、国のマクロ経済管理強化に加えて、乱開発と過当競争に対処する一環として、石炭産業の M&A を加速する意向だ。すでに M&A の指針を国務院に提出しており、承認を待っている。8月9日付「China Daily」が伝えた。

 7月の生産者価格指数が過去最高

エネルギー価格の上昇を受け、7月の生産者価格指数（PPI）を前年同月比で10%押し上げ、統計をとりはじめた1996年以来、最高を記録した。燃料価格の高騰が原因と分析されている。8月12日付「China Daily」が伝えた。

生産者は通常、コストの上昇分を6ヵ月程度で消費者に転嫁するため、PPIはインフレ指標として使われる。しかし、PPIの上昇にもかかわらず、消費者価格の伸びは前年同月比で4.6%におさえられた。

 大排気量車の消費税を大幅引き上げ

中国は9月1日から自動車の消費税率を改定する。財政部と国家税務総局が8月13日に明らかにした。それによると、排気量が1000cc以下の乗用車については、現行の3%から1%に引き下げる一方、3000cc以上4000cc以下については15%から25%へ、また4000ccを超えるものについては税率を20%から40%に引き上げる。

中国の自動車市場では近年、大型車の販売が好調だったが、消費税率の引き上げによって小型車シフトが進むとみられている。

 湖北省、農村部への安全な飲料水供給事業が進展

湖北省の農村部の住民3000万人に安全な飲料水を供給するという事業が着実に進ん

でいる。同省水利庁はこれまでに400万人に安全な飲料水を提供してきており、今年は7月20日までに120万人用の飲料水を確保する設備が完成した。18日付「中国新聞網」が伝えた。

水利庁は、「第11次5ヵ年農村飲用水安全プロジェクト実行可能性研究報告」に加えて、2008年度に省内の300万の農村住民を対象に安全な飲料水を供給するプロジェクトの初期設計・実施計画をまとめている。

水利庁によると、順調に設備の建設が行われていることから、300万人に安全な飲水量水を供給するという目標は達成できる見通しとなった。



中国とヨルダンが原子力協定

中国とヨルダンは8月19日、発電や海水淡水化への原子力利用を視野に入れた原子力協定に調印した。宮小生・駐ヨルダン大使とヨルダン原子力委員会のトゥカン委員長が署名した。「新華網」が伝えた。

協定によると、双方は基礎・応用研究のほか、原子力プラントの設計、建設、運転、ウラン資源探査などの分野で協力を行う。

ヨルダンはエネルギー資源に恵まれておらず、消費するエネルギーの95%を輸入に依存している。こうしたことから同国のアブドラ国王は2007年1月、発電や海水淡水化に原子力を利用する考えを表明した。



中国政府、中小企業の技術革新など支援

中国財政部は8月19日、中小企業振興用として35億1000万元を割り当てる意向を表明した。「新華網」が伝えた。

中国では、2002年に小額の担保付融資を開始して以来、中小企業にとって資金調達が障害となってきた。中国政府は、中小企業支援と雇用拡大を今年の優先事項として位置付けており、都市部で1000万の雇用を創出する公約を掲げている。

財政部によると、中小企業支援策として、6つの特別基金を設立するために2007年までに170億元を投じた。具体的には、技術革新基金や海外市場開拓基金、農業科学技術応用基金、中小企業助成基金、中小企業開発基金、中小企業基盤基金の6つ。

 中国、発展改革委員会を改組し権限を大幅に縮小

中国国務院は8月21日、国家発展改革委員会の改組を正式に承認したことを明らかにした。マクロコントロールに活動の重点を置き、各種プロジェクトの承認やエネルギー問題を他の部局に移管するなど権限が大幅に縮小される。これまで1名の主任（大臣）と10名の副主任で構成されていたが、副主任は4名に減らされる。

エネルギー発展戦略や計画、政策の立案のほか、石油・天然ガス・石炭・電力を含めたエネルギー管理、国家石油備蓄の管理、新エネルギー開発やエネルギー産業の省エネ施策、エネルギーの国際協力に関連した問題は今後、国家エネルギー局が担当することになった。

ただ、国家エネルギー局が策定したエネルギー戦略や計画は、国家発展改革委員会の審査を経た後、国務院に報告することになっている。また、国家計画内のエネルギー投資プロジェクトのうち重大なものについては、国家発展改革委員会の審査後、国務院の承認を得ることになった。

このほか、原子力発電の自主化（国産化）については、国家発展改革委員会の指導にしたがい、国家エネルギー局が実施することになった。

 中国のリサイクル法案、来年にも施行へ

中国のリサイクル法としての性格を持つ「循環経済促進法」の草案が8月25日、第11期全国人民代表大会（全人代）常務委員会第4回会議に提出され、第3読会にかけられた。

省エネや汚染排出物の削減等によって持続可能な発展を達成するのがねらい。来年には施行の予定。

中国国内の複数のメディアが伝えるところによると、同法は、エネルギー効率を引き上げ環境を保護し持続可能な発展を実現するための法的な枠組みを提供するもので、従来の省エネ法やクリーン生産促進法とは趣旨が異なり、生産から消費まですべての分野をカバーしているという。「リデュース（reduce）、リユース（reuse）、リサイクル（recycle）」という3Rの考え方が導入されている。

草案には、資源の削減のほか、安全な廃棄物処分、工業生産、資源開発、建設、農業、政府の慣行、都市消費、サービスといった基準の引き上げが盛り込まれているが、エネルギー多消費産業への影響が最も大きいとの見方が出ている。